

国見町告示第 36 号

国見町空き家対策総合支援事業補助金交付要綱の一部を改正する告示を次のとおり定める。

令和 8 年 5 月 1 日

国見町長 村 上 利 通

国見町空き家対策総合支援事業補助金交付要綱の一部を改正する告示

国見町空き家対策総合支援事業補助金交付要綱（令和 7 年国見町告示第19号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「、」の次に「又は建替えを伴わない空き家等の解体、」を加える。

第 2 条第 1 号に次のただし書を加える。

ただし、建替えを伴わない除却の空き家は登録を受けた戸建て住宅に限らない。

第 2 条に次の 3 号を加える。

(9) 特定空家等 空家法第 2 条第 2 項に規定する特定空家等をいう。

(10) 管理不全空家等 空家法第13条第 1 項に規定する管理不全空家等をいう。

(11) 不良住宅 住宅地区改良法第 2 条第 4 項に規定する不良住宅（同法施行規則別表による評点項目における評点の合計が100 以上であるものに限る）をいう。

別表第 1 の表中「除却等」の次に「（建替）」を加え、「80万円」を「96万円」に改め、同表に次の表を加える。

事業種別	除却等（建替を伴わない）
(1) 補助対象事業	補助対象者が、補助要件を満たし、空き家等の解体、残置物処分及び庭木の剪定等を行う事業（残置物処分及び庭木の剪定等は空き家の解体に伴うものに限る）
補助要件	・補助対象者が所有又は相続する空き家、若しくは空き家の所有者又は相続人から解体の同意を得た空き家であること。 ・建替えを伴うものでないこと。 ・次の(1)から(4)のいずれかに該当する空き家であること。 (1) 特定空家等 (2) 管理不全空家等 (3) 不良住宅 (4) 昭和56年5月31日以前に着工した住宅で以下の全てに該当すること。 ア 居住その他の使用がなされていないことが常態となって1年以上であること

	イ 耐震改修工事を行っていないこと ・原則、交付申請後に補助対象工事が完了するものであり、かつ、交付申請年度に完了すること
(2) 補助対象者	空き家の所有者（法人を除く）又は相続人 空き家の敷地の所有者（法人を除く）又は相続人であって、当該空き家の所有者又は相続人から当該空き家の解体について同意を得た者
(3) 補助対象経費	・ 空き家及び同一敷地内に存する附属建築物の解体に要する費用 ・ 残置物の処分に要する費用（空き家の解体に伴うものに限る） ・ 敷地内の庭木の剪定・除草等に要する費用（空き家の解体に伴うものに限る）
対象外経費	・ 調査、設計及び工事監理に係る費用 ・ 空き家の購入後に持ち込まれた残置物等の処分費用 ・ 解体後に行う残置物等の処分費用 ・ 併用住宅における住宅部分以外に係る費用 ・ 空き家の解体後に行う新築工事（造成含む）に要する費用
(4) 補助額	・ 補助対象経費の2分の1以内かつ最大20万円 ・ 補助額は、1,000円未満を切捨てとする。

別表第2中「

(1) 共通事項	・ 事業計画書（第11号様式） ・ 交付申請に関する誓約書（第12号様式） ・ 現住所の住民票（世帯全員分） ・ 空き家の現況等が分かる写真（外観、内観） ・ 債権者登録に係る資料（振込口座の口座番号、口座名義（フリガナ）等が確認できる預金通帳の写しを含む。） ・ 空き家であることの証明書（第13号様式） ・ 罹災証明書の写し（被災者の場合） ・ 市町村の発行する届出避難場所証明書の写し（避難者の場合） ・ その他町長が必要と認める書類
----------	--

」を「

(1) 共通事項	・ 事業計画書（第11号様式） ・ 交付申請に関する誓約書（第12号様式） ・ 現住所の住民票（世帯全員分） ・ 空き家の現況等が分かる写真（外観、内観） ・ 債権者登録に係る資料（振込口座の口座番号、口座名義（フリガナ）等が確認できる預金通帳の写しを含む。） ・ 空き家であることの証明書（第13号様式） ・ 罹災証明書の写し（被災者の場合） ・ 市町村の発行する届出避難場所証明書の写し（避難者の場合）
----------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登記事項証明書や固定資産税の納税通知書などの所有が分かる書類の写し（所有者の場合）</li> <li>・法定相続情報一覧図の写しや遺言書・財産目録などの相続人であることが分かる書類の写し（相続人の場合）</li> <li>・空き家の所有者又は相続人から空き家の解体についての同意書（空き家の敷地の所有者（法人を除く）又は相続人の場合）</li> <li>・その他町長が必要と認める書類</li> </ul>
--	---

」に改め、「除却等」の次に「（建替）」を加え、同表に次のように加える。

(3) 空き家の除却等（建替を伴わない）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除却に係る見積書の写し又は契約書及び除却費等内訳書の写し</li> <li>・除却に係る空き家の図面（配置図、平面図）</li> <li>・特定空家等、管理不全空家等、不良住宅昭和56年5月31日以前の空き家であることが分かる書類</li> </ul>
----------------------	--

別表第3の1の表中「除却」の次に「（建替）」を加え、同表に次のように加える。

(3) 空き家の除却（建替を伴わない）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・解体の内容が分かる写真 着手前・施工中・完了時のそれぞれの写真を添付すること</li> </ul>
---------------------	---

別表第3 [位置情報] 中「完了実績報告書の添付書類」を削る。

別表第3の2の表を削る。

第11号様式を次のように改める。

第11号様式（別表第2関係）

事業計画書

[別紙参照]

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

事業計画書

1 補助対象者（申請者）

(1) 事業種別 除却等（建替）

氏名（世帯主）				歳
世帯員	世帯主との関係	氏名	学校名※1	年齢（歳）※2
<input type="checkbox"/> 暴力団関係者ではありません。				
(町)記入欄 <input type="checkbox"/> 移住者 <input type="checkbox"/> 二地域居住者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 新婚世帯 <input type="checkbox"/> 被災者 <input type="checkbox"/> 避難者				

※1 子育て世帯に該当し、子どもが通学している場合は学校名を記入してください。

※2 年齢は事業完了時の年齢としてください。

(2) 事業種別 除却等（建替を伴わない）

氏名	
<input type="checkbox"/> 暴力団関係者ではありません。	
(町)記入欄 <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 相続人	

2 空き家について

(1) 事業種別 除却等（建替）

所在地			
空き家の期間	年 月から（ 年 月間）		
構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
主要用途			
階数及び面積	階建	延べ面積	m <sup>2</sup>
<input type="checkbox"/> 建築基準法等の関係法令に違反していません。			
(町)記入欄			

(2) 事業種別 除却等 (建替を伴わない)

所在地	
空き家の期間	年 月から ( 年 月間)
構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 ( )
主要用途	
階数及び面積	階建 延べ面積 m <sup>2</sup>
<input type="checkbox"/> 特定空家等に該当している <input type="checkbox"/> 管理不全空家等に該当している <input type="checkbox"/> 不良住宅に該当している <input type="checkbox"/> 昭和 56 年以前に着工した住宅である <input type="checkbox"/> 居住その他の使用がなされていないことが常態となって 1 年以上であり、耐震改修工事を行っていない	
(町) 記入欄 <input type="checkbox"/> 特定空家等 <input type="checkbox"/> 管理不全空家等 <input type="checkbox"/> 不良住宅 <input type="checkbox"/> 昭和 56 年 5 月 31 日以前	

3 対象工事等について

工事等の概要 (内容、対象箇所等)	
施工事業者情報 (別契約毎記載)	会社名 住 所
施工事業者情報 (別契約毎記載)	会社名 住 所
その他	

4 補助金交付申請額計算書

(単位：千円)

経費 (事業名)	対象経費 A	補助率 B	補助金額 A × B
経費① ( )			
経費② ( )			
経費③ ( )			
合 計			

5 その他併用する補助金

補助主体名 (市町村名等)	他の補助金名 (事業名等)	対象箇所 (上記3の工事箇所以外)

(記載上の注意)

- ①補助金額及び補助金交付申請額の合計は千円未満切捨てとしてください。
- ②他の補助金を併用している場合は、対象経費が重複していないことが分かるように記載してください。
- ③補助金交付申請額は、本事業に係る補助額のみ記入してください。
- ④添付書類の写真は、除却等のよくわかる鮮明なカラー写真を複数枚添付するとともに、写真撮影位置を平面図に明示（矢印等）してください。